相模原市議会議員　颯爽の会

のもとよしみ通信

2014年 4月　No.30

赤ちゃんからお年寄りまで
いきいきと暮らせるまちに

事務所 〒252-0182 相模原市緑区沢井1215　TEL/FAX 042-687-5119
Email iki-iki-nonohana@nifty.com　http://homepage2.nifty.com/nomotoyoshimi

潤いと活力に満ちた「環境共生都市」を

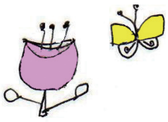
2月14日の降雪は、市民生活に大きな影響を及ぼしました。カーポートや住居が壊れたり、事故やケガに見舞われるなど被害を受けたみなさんにお見舞いを申し上げます。藤野地区では、1メートルを越す積雪となり、雪崩が発生。家屋の一部やトンネルが埋まりました。史上まれにみる大雪は、市の危機管理能力を問うことにもなりました。そこで、雪深い津久井地域での体験をふまえて、急遽、一般質問をさせていただきました（P.2参照）。

26年度予算については、市税収入は昨年度より40億円増の1125億円（うち消費税増税分は12億円）、一方、扶助費(生活保護などの福祉予算)は46億円増。今年度末の市債残高は、昨年度末より77億円増えて2566億円となる見込みで、財政は悪化しています（P.4参照）。しかし、中期実施計画（26～28年度）には、橋本駅、相模原駅周辺の大規模事業や美術館、総合体育館などのハコモノ建設に向けた準備が目白押しです。どこに財源があるのでしょう。

「堅実な財政運営」と「環境共生都市」をめざしていたはずの本市ですが、政令市への移行と橋本へのリニア駅誘致、相模総合補給廠の一部返還などが重なり、市の将来像を見失っています。開発や投資がそのまま発展にはつながらない人口減少時代。時代錯誤の開発と多額の借金は、将来世代に大きな負担を背負わせることになります。

安心して暮らせるコミュニティをつくり、お金と仕事の循環を促し、それぞれの地域を生かすために知恵をしぼることこそが、持続可能なまちをつくるのではないでしょうか。潤いと活力に満ちた「環境共生都市」をめざして、精一杯がんばります。

第23回 議会報告会のお知らせ



26年度の予算と市の財政状況をご報告いたします。また、雪で延期した「食と地域医療」のお話を伺います。安心して暮らせるまちについてご一緒に考えてみませんか？

日時：5月11日(日)　1時～4時半
場所：相模湖交流センター　研修室
講師：
高橋　律さん（ちーむゴエモン）
地域で昔から育てている米、麦、大豆づくりを通して
石橋了知さん（藤野在宅緩和ケアクリニック）
「在宅緩和ケアの心」～1人診療所の実際を通して～

参加費：無料　＊（ただし、駐車場料金は有料）

議会の日程

5月22日（木）	臨時会議
6月定例会	
6月 2日（月）	本会議（提案説明）
9日（月）、10日（火）	（代表質問）
11日（水）～17日（火）	各常任委員会
25日（水）～27日（金）	一般質問
30日（月）	本会議

※ **のもとよしみ**は一般質問を行います。

水源地域対策
特別委員会視察
（松阪市・2/6-7）

のもとよしみの一般質問　2.14豪雪の反省を今後の防災にいかすために

雪崩への対応について

藤野地区では、15日午前3時40分ごろから数箇所で雪崩が発生。幸いにも死傷者は出ませんでしたが、室内が雪で埋まった家が数軒ありました。被害状況の確認は4日後、ひばり放送による雪崩の注意喚起は1週間後。自治会長から連絡があった時、すぐに被災者宅に電話して状況を確認し、連絡体制をととのえて緊急事態に備えるとともに、市民へ注意を促すべきではなかったかと質したところ、市長は「職員を増員させるなどの体制強化も課題の一つである」と認め、初期対応を改善すると答弁しました。

現地の判断で臨機応変に対応を

16日(日)に歩いてたどりついた藤野総合事務所。驚いたことに、そこにいた職員は、土木班の3人とまちづくりセンターの1人だけ。全市一斉の「レベル0の連絡体制」とのことでした。雪崩や停電が発生し、藤野駅近くのJRの踏切は閉まったままで救急車や除雪車も通れず、懸命な除雪作業も難航して渋滞や事故が発生。情報がないため、住民の不安や不満は募り、孤立する施設や病人なども心配される状況でした。

まちづくりセンター長の判断で現地対策班を設けられるしくみになっていながら、なぜそれが機能しなかったのか。猛省と改善を求めました。また、各総合事務所では今年度から経済観光課と生涯学習班がなくなり、職員はさらに減少。非常時に対応できる職員体制を要請しました。

ひばり放送の有効活用を

6億2千万円をかけて整備したひばり放送ですが、除雪状況や通行規制、交通機関の情報、停電やごみの収集の有無についてなど、知りたい情報は流れませんでした。「全市一斉だから、前例がないから、情報が確定できないから」では、緊急放送の役目は果たせません。情報発信の必要性を訴え、市長から「地域とまちづくりセンターとの連携を強化し、より細やかな地域ニーズの把握に努めるとともに、ひばり放送のエリア別放送を活用するなど適切に情報を発信してまいりたい」との答弁を引き出しました。

川や湖を雪捨て場に

相模湖駅ロータリーや国道20号などでは、雪捨て場の確保に時間がかかり、除雪が遅れる原因になりました。川や湖はなぜ利用できないのか尋ねたところ、県に問い合わせたが、汚物や廃物が混じっている可能性を理由に、すぐには許可がもらえなかったとのこと。後日の調べで法などの規制があるわけではないことが判明。解決に向け、国、県との協議を求めました。実現すれば運搬コストの削減も期待できます。

情報を一元化してわかりやすい情報提供を

緊急時や災害時、情報は大変重要です。今回の除雪状況は、高速、国県道、市道の道路管理者ごとにしか把握されておらず、エリア全体の様子がわかりませんでした。情報を発信し、業者に効率的な除雪指示を出すには、情報の一元化が必要です。また、ホームページやツイッターなどを有効に活用して、わかりやすく情報を提供する工夫を求めました。全庁体制で総括を行い、順次改善していくとのことです。

今後に備えて警察等と協議の場を

高速道路や国道などの道路管理者や警察と協議の場を持ち、放置車両を発生させない早めの交通規制や迂回路の確保、除雪の優先順位、情報の共有化などについて課題を整理し、今後に備えるよう要請しました。また、警察と協議をして、地元消防団と連携するなど、交通整理に必要な人員を確保するよう求めました。

JRなどの鉄道やバス事業者とも協議し、踏切問題や帰宅困難者への対応、早期の運行についても改善を図っていくとの答弁がありました。

本庁から出先機関へ指示命令が徹底されることで、職員ひとりひとりの危機管理意識が欠如していないか、現場の判断を軽視していないか、現場で対応する職員が不足していないかを常に検証し、市民の生命と財産を守ることができる相模原市を構築するよう求めました。

民生委員会

保育所待機児解消できず

被災地の復興事業や国の経済対策による公共事業の増加で、資材や人件費が高騰し、保育園の建設や増築が予定通り進まなかったため、橋本駅周辺などで多くの保育所待機児が出てしまいました。保育士の人件費を増やして定員を拡大することや駅前に送迎ステーションを設けるなど、できる限りの対応を求めました。

市では相談員を置き、保護者のニーズに合わせて認定保育室などを紹介したり、26年度途中で開園する園を設けたりするなど、待機児解消に努めるとのことです。児童クラブも希望人数が大幅に上回る地域が。どちらも待ったなしの課題です。一方で、女性の働き方やそれを支える環境の抜本的な対策が求められています。引き続き解決に向けて取り組みます。

2025年問題を見据えた計画作りを

団塊の世代が75才以上の後期高齢者になる2025年。特養などの高齢者施設や病院のベッド、医師・看護士・介護人材などの不足が問題になっています。都市部ほど深刻な事態が予想され、その対応は急務です。今年度策定する「地域福祉計画」では、その問題に対応できる実効性のある計画や指標を作るよう、求めました。

民生委員さんの負担軽減を

お年寄りの見守り活動など仕事が増えている民生委員さん。負担軽減のため、協力員制度の導入や職員の中に民生委員さんが相談できる支援担当者を置くことなどを提案しました。厚生労働大臣が委嘱する市の非常勤特別職ですが、民生委員法で無報酬とされています。交通費などに充てる活動費として年額10万4千円が支払われています。

「いじめの防止等に関する条例」強行採決へ

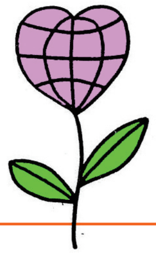
2月28日の深夜、標記条例が賛成多数で可決。慎重な議論を求める私たち11人の議員の意見は尊重されませんでした。子どもがいじめで命を絶つこと、辛い日々を送ることはあってはなりません。しかし、この条例は「いじめ取締り条例」とでもいうべき内容となっています。「いじめ=悪=根絶する」として、いじめを発見したり、いじめの疑いがある時、保護者の責務として相談、通報、支援を求めるものとし、市民や関係団体には速やかに情報を提供する役割を求め、児童や生徒には「互いに思いやり、ともに支え合いながら、いじめのない学校生活を送ることができるように努める」と定めているのです。

心の弱さや多様な生き方・考え方を認めず、いじめの背景にある複雑な要因を理解しないで、子ども、保護者、先生、地域住民との間に無用な緊張関係を生むのではないかと懸念します。

また、制定過程にも問題があります。議員提案のこの条例は、子どもや保護者、先生方、専門家のみなさんとともに作り上げたものではなく、非公開で検討され、一度だけ開催した市民との意見交換会の意見も全く反映されていません。

学校は社会の縮図です。閉塞感や緊張関係が漂う大人社会や格差社会は、子どもにも大きく影響します。家族や家庭の経済状態に関係なく、どの子ものびのびと学び、遊べる環境を整え、子どもたちが自己肯定感や自己有用感(集団の中で自分がどれだけ大切な存在であるかを自分で感じ取ること)を持てるように見守り、社会全体で支えていくことが重要です。

今、必要なのは、子どもの最善の利益を第一に考え、子どもの権利を保障する「子どもの権利条例」であり、子どもや保護者が安心して相談できるよう、学校の外に第三者機関の「子どものオンブズパーソン制度」をつくることだと考えます。その実現に向けて力を尽くします。



平成26年度予算

要注意! 財政の健全化より開発重視へ

今年度予算の規模は、過去最大の2576億円。市税収入はピーク時（平成19年度）を30億円下回る1125億円で、歳入に占める割合は42.9%へと下がり、自立性が弱まっています（平成19年度は56.5%）。さがみ縦貫道の工事終了で、大幅に減るはずの市債発行でしたが、市債残高は増えるばかり。また、橋本・相模原駅周辺の広域拠点整備基本計画では、国道16号の立体化・交差点改良、JR横浜線連続立体交差化、JR相模線複線化、小田急多摩線延伸など交通網の整備や国際コンベンションホール、美術館、総合体育施設などのハコモノ建設など大規模プロジェクトが満載です。身の丈を超えた事業が市民生活を脅かすのではと懸念しています。

財政の健全化と人口減少や急激な高齢化に対応できるまちづくりを求めていきます。

消費税増税に関連して

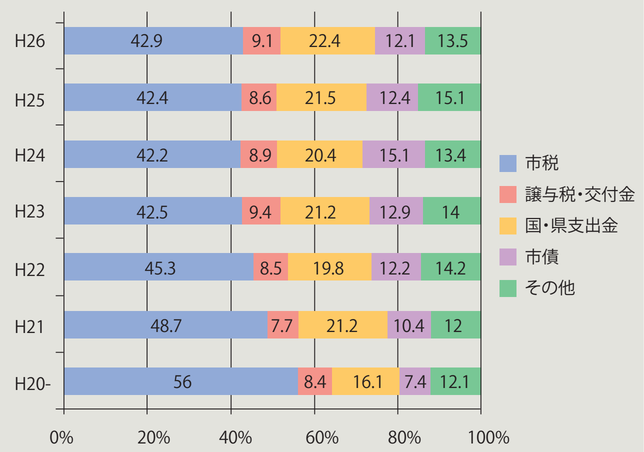
消費税増税で、本市では12億円が増収となる見込みです（27年度以降は44億円）。低所得者への影響を考慮して、臨時給付金が支給されます。市県民税非課税者（一部除外あり。市内対象者は約13万人）に1万円、年金受給者などには（同約6万5千人）5千円が加算されます。また、子育て世帯には子ども1人につき1万円が支給（26年1月1日までに生まれた中学生以下が対象。所得制限あり）。どちらも申請が必要です。　広報などのお知らせにご注意ください。支給総額は26億6千万円。その事務費は約2億8200万円にもなります。

(問い合わせ先：地域福祉課、こども青少年課)

除雪費用は9.5億、農業者に2億6800万円

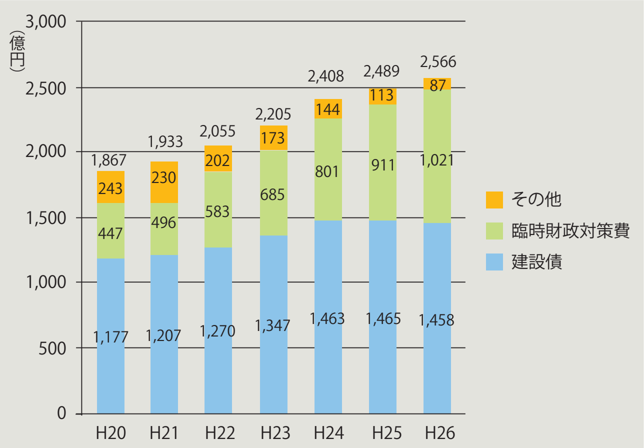
3月補正予算で、除排雪のために9.5億円を計上。予算化されていた災害復旧費では足りず、7億円の財政調整基金を取り崩します。国からは特別交付税が交付されますが、全額ではありません。被災した農業者、畜産業者には、ビニルハウスの撤去費用や再建費用などに対して、国、県、市からの支援があります。

資料 ① 歳入構成の推移



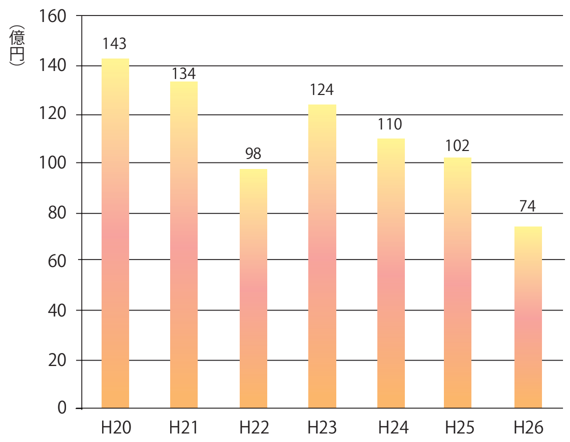
※24年度までは決算額、25・26年度は3月補正と当初予算の合計額

資料 ② 市債（借金）残高の推移



※各年度末の残高、25・26年度は残高見込

資料 ③ 財政調整基金（貯金）の推移



※24年度までは決算額、25・26年度は決算見込額

津久井消防署移転へ

現在の消防署は昭和45年の建設。老朽化が進み、狭い上にカーブの途中で出場しにくいため、移転して整備していきます。場所は、プレジャーフォレスト前の空き地。今年度は土地を取得します。開署は31年度の予定です。